

はちのへ 市議会だより

平成28年9月定例会

No. 97

2016年(平成28年)10月20日発行



伊調馨選手 国民栄誉賞決定 9月24日、凱旋パレードが行われ多くの市民が祝福しました。

平成28年度八戸市一般会計補正予算などを可決

平成28年9月定例会は、9月6日から9月26日までの21日間の会期で開かれ、平成28年度八戸市一般会計補正予算、平成27年度一般会計・特別会計・企業会計決算など、議案77件、認定2件を可決して閉会しました。

主な内容

- 議案の賛否……………2～3ページ
- 平成28年度八戸市一般会計9月補正予算
……………3ページ
- 決算に対する各会派の意見
……………4ページ
- 意見書……………5ページ
- 一般質問……………5～6ページ
- お知らせ……………5、6ページ

議会報告会を開催します

八戸市議会では、市民の皆様にはわかりやすく開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。

議会報告会では、八戸市議会の活動概要などを説明するほか、市民の皆様と意見交換を行います。

多くの方のご参加をお待ちしております。(申込不要)

日時 平成28年11月5日(土)午後6時00分～
場所 福祉公民館(類家)2階大会議室
内容 ①議会活動報告

②意見交換

[テーマ] ○新美術館について

○八戸ブックセンターについて

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL: 43-2145 / FAX: 47-0744

e-mail: gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

会派別議案賛否一覧表

区分	議案	会派名						議決結果
		自由民主 市民クラブ	さ ず な ク ラ ブ	公 明 党	日 本 共 産 党 議 員 団	無 所 属 (I)	無 所 属 (Y)	
予算	平成28年度八戸市一般会計補正予算（議案第114号、第186号）	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市学校給食特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市都市計画下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市霊園特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市介護保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成28年度八戸市中央卸売市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	八戸市教育委員会の委員の任命（武輪 節子氏）	○	*	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦（河村 慧治氏）	○	*	○	○	○	○	同意
市長提出議案	八戸市屋外広告物条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市附属機関設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市健康と福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市民生委員定数条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市特別会計条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び八戸市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決

議案の賛否 平成28年度一般会計9月補正予算

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

区分	議案	会派名						議決結果
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	公明党	日本共産党議員団	無所属（I）	無所属（Y）	
市長提出議案	八戸市保健所条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市感染症診査協議会条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市旅館業法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市興行場法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市公衆浴場法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市クリーニング業法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市理容師法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市美容師法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市化製場等に関する法律施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市食品衛生法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市と畜場法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市医療法施行条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
	八戸市立市民病院条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	原案可決
八戸市浄化槽保守点検業者登録条例	○	○	○	×	○	○	原案可決	
契約	（仮称）八戸市屋内スケート場建設事業建築工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	尻内雨水ポンプ場（ゲート設備）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	尻内雨水ポンプ場（沈砂池・除塵設備）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	尻内雨水ポンプ場（ポンプ設備）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	尻内雨水ポンプ場（電気設備）整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	中部第10幹線下水道整備工事（五工区）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	西地区給食センター移転増改築強電設備工事請負の一部変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	西地区給食センター移転増改築空調設備工事請負の一部変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
西地区給食センター移転増改築給排水衛生設備工事請負の一部変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決	
その他	市有財産の無償譲渡 全6件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	損害賠償の額を定めること	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定	平成27年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定（認定第1号）	○	○	○	×	○	○	認定
	平成27年度八戸市公営企業会計決算の認定（認定第2号）	○	○	○	○	○	○	認定
議員提出議案	意見書							
	次期介護保険制度改正における福祉用具貸与・住宅改修の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
	返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
	子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決

* 吉田博司議員は欠席。他の議員は賛成。
 ※議員個別の賛否状況については、市のホームページでご覧になれます。
 ※吉田淳一議長は採決に加わっていません。

会派別所属議員

自由民主・市民クラブ	久保百恵 岡田英 日當正 男 高橋一馬 高山元 延工藤 悠平 藤川優里 小屋敷孝 森園秀 一 壬生八十博 豊田美好 立花敬 之 秋山恭寛 大館恒夫 坂本美 洋
きずなクラブ	冷水保 三浦博司 古館傳之助 田名部和義 五戸定博 八嶋 隆 寺地則行 吉田博司
公明党	中村益則 夏坂修 前澤時 廣
日本共産党議員団	苔米地あつ子 田端文明
無所属（I）	伊藤圓子
無所属（Y）	山名文世
無所属	吉田淳一

（平成28年9月26日現在）

平成28年度八戸市一般会計9月補正予算

一般会計補正予算額 22億9,644万4千円
 （補正後の予算総額 984億7,496万6千円）

主なもの

- 除雪経費……………4億円
 （除雪業務委託料、融雪剤購入費）
- 西白山台小学校開校準備経費……………1億2,053万9千円
 （教材備品および一般備品購入費など）
- 中核市関連経費……………1億1,646万円
 （旅券発給事務経費ほか）
- 水産物流通機能高度化対策事業費……………5,753万円
 （荷捌き所D棟改築整備ほか）
- B型肝炎予防接種経費……………2,470万円
 （乳幼児に対する予防接種の定期接種対象の追加に伴う経費ほか）

決算に対する各会派の意見

平成27年度の一般・各特別会計決算（認定第1号）および企業会計決算（認定第2号）は、決算特別委員会で審査し、9月26日の本会議で賛成多数で認定されました。

その際、各会派および無所属議員が討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

自由民主・市民クラブ

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、地域振興基金の創設のほか、学校教育の充実や中心市街地活性化など、各施策の推進に取り組んだ市政運営を評価するとともに、今後も八戸新時代に向けて着実に歩みを進めていくことを期待する。

自動車運送事業では、累積欠損金の全額解消を果たしたことや、利便性向上への取り組みに努めてきたことを高く評価し、今後も持続可能な経営を維持しながら、一層のサービス向上を図り、市民全体に愛される市営バス運営に尽力することを要望する。

市民病院事業では、病院機能の強化・充実に加え、利用者の利便性向上への取り組みや院内保育園の開園など、より質の高い中核病院としての環境整備に努めたことを高く評価し、引き続き地域医療の質の向上に真摯に努めていくことを要望する。

きずなクラブ

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、決算特別委員会で議論した事業評価の内容や、母子保健事業の充実など意見要望について、引き続き精査を行い、今後の予算編成および行政運営に生かすことを求める。

自動車運送事業では、純利益を計上し、累積欠損金を全額解消したことは評価するが、経営環境は依然として厳しい状況にあり、市一般会計からの補助金の営業外収益に支えられていることへの認識や、公共サービスの充実に努める姿勢をより求める。

市民病院事業では、中核病院として地域医療の充実向上に努め、健全な経営状況を継続し、また職場環境の改善に努めている姿勢を高く評価する。

市政全般にわたり、効率的かつ効果的で実効性の高い健全な行財政運営の下、市民との協働を進め、市民福祉向上、市勢発展に尽力することを期待する。

公明党

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、災害に強いまちづくりや「北の中核都市」の実現に向けた事業に取り組むこと、市勢の進展に尽くしてきたが、当市の財政環境は依然厳しい状況にあることから、課題に対応するため、第6次八戸市総合計画を中心に、復興計画の事業を力強く推進し、さらに効率的な行財政運営に努め、着実に各事業に取り組むことを要望する。

自動車運送事業では、経営健全化について一定の成果が認められるものの、経営環境は依然厳しい状況に置かれており、本年度から新たにに取り組んでいる八戸市地域公共交通網形成計画が、安定した収益や市民サービス向上につながることを期待する。

市民病院事業では、救命救急医療でのさらなる活躍に期待し、今後も地域医療の中核として、より一層の良質な医療の提供と経営の効率化を要望する。

日本共産党議員団

認定第1号に反対、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、多賀地区津波避難タワーの整備や津波避難路整備事業など、防災対策が強化された点は評価するものの、介護保険制度の利用者負担、市の非正規雇用職員の待遇、乳幼児医療費の無料化、迅速な除排雪体制、国民健康保険料滞納世帯への対応などに関し、改善や見直しが必要であることから反対する。

自動車運送事業では、老朽化した車両をノンステップ大型バスに更新するなど、安全対策や利便性を高める取り組みを評価し、運転業務の大部分を担う嘱託職員の処遇改善などを要望し賛成する。

市民病院事業では、救命率の向上などを図りながら7年連続で純利益を計上している点を評価し、最良の医療を提供し、市民の命と健康を守る役割を果たしていくよう求め、賛成する。

無所属（Y）

認定第1号、第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、市債残高の増加傾向が顕著であり、臨時財政対策債が市債残高全体の38.6%を占めるなど相対的な財政力の弱さがうかがえ、今後は大型建設事業などが目白押しとなっていることから、より一層の財政健全化が求められる。

自動車運送事業では、26年ぶりの累積赤字解消に向けた尽力に敬意を表し、今後とも労使協調で、交通政策基本法の理念に基づき、市民の足を守るよう熱望し、市民病院事業では、引き続き医療サービスの向上と経営健全化に取り組まれるよう要望する。

決算特別委員会は、9月14日から16日までの3日間の日程で開催され、付託された認定第1号、第2号について審査しました。

【討論とは】

採決の前に議題となっている案件に対し、会派または自己の賛否の意見を表明することです。

討論が終わると原則として表決に入り、最終的な賛成・反対の意思表示を、起立などにより行います。

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

▷次期介護保険制度改正における福祉用具貸与・住宅改修の見直しに関する意見書

(要旨)

国は、骨太の方針2015において、介護保険制度の利用者負担や要介護軽度者に対する給付の見直しを検討する方針を示している。

財務省案がそのまま可決施行されれば、現在、介護保険制度を使いサービスや訪問介護、福祉用具貸与などの介護保険サービスを受けている方々のうち約3分の2に当たる320万人あまりが全額自己負担となり、その多くの方がサービスを断念せざるを得ない事態となり、介護度の重篤化を招き、逆に社会保障費全体が増大することとなる。

よって、国が十分に財政措置を講じ、介護が必要な方の生活を支えるという視点から、要介護軽度者への給付を継続することを強く求める。

▷返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

(要旨)

国の奨学金制度は、学生に貸与した返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されており、利用者が増加傾向にある一方、就職難や非正規雇用などによって卒業後の収入が安定せず、債権回収会社による取り立てなどが社会問題となっている。

よって、政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、子どもの将来がその生まれ育った家庭の経済状況に左右されることなく教育の機会均等が保証され、安心して勉学に励むことのできる環境をつくるため、高校生を対象とした給付型奨学金を拡充し、2017年度を目途に大学生などを対象とした給付型奨学金を創設することなどに取り組むよう、強く要望する。

▷子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書

(要旨)

日本の子どもの6人に1人が貧困状態にあり、特にひとり親世帯は2人に1人強が貧困状態と、先進国で最悪の水準である。

子どもたちが自分の可能性を信じ、未来を切り開いていけるようにするには、貧困の連鎖を断つことを目的とする「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の意義を踏まえ、国の予算を確保し、問題解決に向け対策を行う必要がある。

よって、子どもの貧困対策の推進と強化のため、生活保護基準の引き下げを中止し、子育て世帯や就学援助に影響しないよう財政支援を強化することや、子どもの医療費助成制度を全国一律の制度として早急に整えることなどを強く要望する。

一般質問

ユートリーに展示している八戸三社大祭山車の更新を

公明党
夏坂 修

【問い】 八戸三社大祭の国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)無形文化遺産登録を契機に山車を更新する考えはないか伺いたい。

【答え】 当該山車は、平成2年に寄贈を受け、平成4年のユートリー開館当初から展示しており、必要に応じ修繕を実施してきたが、設置から約25年が経過し、土台部分や装飾類の破損、人形などの色落ちが目立ってきている。

更新については、本年中に予定されている遺産登録を機会に、同祭の国内外へのPR強化と認知度向上のため、関係者の意見を聞きながら検討しているところである。

自由民主・市民クラブ

日 當 正 男

【問い】 市街化調整区域への建築許可要件として、同条例第4条に「18歳まで八戸市に10年以上生

活の本拠を有し、県外に進学または就職をして八戸市に戻ってきた者」を追加し、Uターン対策として活用する考えはないか伺いたい。

【答え】 市街化調整区域は、原則、建築が禁止されている区域であるが、同条例では「同区域内の既存集落に10年以上の居住実績があること」などを許可要件として、例外的に認めているものである。

Uターン者の要件を追加することは、地縁のない方にまで許可要件を緩和することになることから、現状では難しいものと考えている。

障がい者に自動車燃料費などの助成を

無所属
伊藤 圓子

【問い】 自家用車を利用する障がい者に、燃料費を助成する制度を導入する考えはないか伺いたい。

【答え】 当該制度を導入している他都市では、燃料券を交付する方法や、領収書の提出により助成額を支払う方法が採用されている。

当市での導入に当たっては、燃料券を交付する場合では石油小売業界との調整が必要なことや、領収書提出の場合では助成額確定作業に伴う窓口の混雑などの問題が

あり、また、多額の経費が見込まれることなどから、他都市の実施状況を調査し、当市に適した助成制度の検討を進めていく。

荷捌き所A棟の稼働率向上を

日本共産党議員団
田 端 文明

【問い】 荷捌き所A棟への水揚げが八戸漁港全体の数%にとどまっているが、稼働率向上に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

【答え】 A棟で水揚げする漁船を増やすため、大中型まき網漁船による水揚げなどの検証や県外漁船に対する誘致活動を行っていく。

また、水揚げ時間の短縮を図るため、一度に200斗までの水揚げに対応できる保管容器を準備したところであり、この容器で出荷することで、搬出作業の進み具合にかかわらず水揚げが可能となる体制を整備するなど、業界と一体となつて稼働率向上に取り組んでいく。

市議会では、視覚障がい者や高齢者のために、朗読ボランティア団体「やまびこの会」が朗読した「はちのへ市議会だより」の音声データをホームページで公開していますので、ご利用ください。

スクールソーシャルワーカー配置の検討を

自由民主・市民クラブ 岡田 英

【問い】 中核市移行を契機に同ワーカーを配置することについて所見を伺いたい。

【答え】 同ワーカーの配置は、児童生徒をめぐる多様な問題にも柔軟に対応できる相談体制の構築および関係機関とのスムーズな連携や学校支援・家庭支援の充実につながるものと考えている。

国は、同ワーカー配置に要する経費について中核市などを補助対象としていることから、中核市への移行を契機に、この制度を有効に活用して、同ワーカーを含めたより実効性のある相談体制を構築していきたいと考えている。

開票事務の効率化を

きずなクラブ 三浦 博司

【問い】 選挙において、開票結果を市民にいち早く伝えることは大事な責務であり、コスト削減の観点からも開票事務の効率化や事務能力の向上は欠かせないと考えるが、今後の取り組みを伺いたい。

【答え】 これまで、機械の導入や開票作業の流れを工夫するなど開票事務の迅速化に向け鋭意取り組んできたところであるが、遅いのではないかと指摘もある。

【問い】 今後、同規模の市などの開票事務の手順や方法などについて、当市との違いを研究しながら、少しでも事務が速やかに進むよう取り組んでいきたいと考えている。

福祉避難所の開設と課題は

日本共産党議員団 苦米地 あつ子

【問い】 平成28年台風第10号に伴う福祉避難所の開設について、1カ所のみでの開設に至った経緯と今後の課題を伺いたい。

【答え】 今回の台風では、洪水発生時に多くの避難者の発生が予想される馬淵川流域に近く、指定避難所では生活に支障を来す要配慮者にとって移送の負担が少ないと考えられることから、総合福祉会館に市福祉避難所を開設した。

課題としては、福祉避難所移送対象と思われる避難者の意向確認や開設準備などに時間を要したことから、今後、さらに速やかな開設に向けて体制を整備するなど、より良い運営に努めていく。

不在者投票ができる福祉施設の拡充を

公明党 中村 益則

【問い】 不在者投票ができる福祉施設を拡充するべきと考えるが、今後の取り組みについて伺いたい。

【答え】 当市における福祉施設の不在者投票所の指定状況は、介護老人福祉施設など市内77施設のうち31施設となっている。

不在者投票ができる施設については、定員が概ね50人以上で、投票所が確保できるかなどを県選挙管理委員会が現地調査をした上で指定することになっているが、定員50人未満の小規模施設の指定については、施設関係者などからの要望があれば、同委員会に相談していきたいと考えている。

生活困窮世帯の学習支援事業利用者のプライバシーに配慮を

無所属 山名 文世

【問い】 同事業利用者のプライバシーについて、どのように配慮しているか伺いたい。

【答え】 同事業の対象者は経済的に困窮している世帯であること

から、利用要件については、子どもたちへの直接的な説明は行わないなど、子どもに負い目を感じさせないための配慮に努めている。

また、詳細な活動場所は、周知や参加申し込みの段階では非公表とし、後日、利用が決定した方のみお知らせをしているほか、利用者の個人情報提供は、必要最小限の範囲にとどめている。

市営バスの路線維持を

自由民主・市民クラブ 藤川 優里

【問い】 バス事業は不採算でも投資を続けるべきものと考えているが、路線維持について所見を伺いたい。

【答え】 市営バスの経営状況は、平成21年度から経営健全化に取り組んできた結果、3年連続で資金不足比率0%を達成し、平成27年度に累積欠損金が全額解消されたところである。

しかしながら、人口減少に伴い、バス利用者の減少が予想され、経営環境はさらに厳しくなると考えられることから、一人でも多く利用してもらえよう、より利用しやすいダイヤ編成やさらなるサービスの向上を図り、現在の路線を維持できるよう努めていく。

市長としての立場の認識は

きずなクラブ 寺地 則行

【問い】 先の参議院議員選挙では、市長の行動などが新聞紙上に取り上げられるなど議論を呼んだところであるが、市民の代表である市長という立場をどのように認識しているのか、所見を伺いたい。

【答え】 市政運営に当たっては、市民の幸福の実現を目指し、常に公平公正を旨として取り組んでおり、特定の個人や政治団体などの利益のために行政を行ってはならないとの認識についても、一貫して主張してきたところであるが、政治活動の自由が保障されている一政治家としては、選挙の応援も含めて、自らの信念、信条に基づいて行動しているところである。

本会議、議会運営委員会、常任特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。また、車いすの方は、市庁本館3階の議会事務局で、本会議のテレビ視聴ができます。9月定例会では、54人の傍聴者がありました。次期定例会は、12月に開催する予定です。

平成27年度決算報告

平成27年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	101,821,515	98,389,063	3,432,452	1,202,188	2,230,264
国民健康保険特別会計	30,111,221	29,668,553	442,668	1,223	441,445
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	253,605	237,825	15,780	4,366	11,414
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,747,677	1,501,843	245,834	221,733	24,101
学校給食特別会計	1,912,794	1,869,754	43,040	22,548	20,492
都市計画下水道事業 特別会計	11,130,162	10,990,256	139,906	18,061	121,845
公共用地取得事業特別会計	0	0	0		0
都市計画駐車場特別会計	116,325	105,494	10,831	2,134	8,697
中央卸売市場特別会計	281,635	272,761	8,874		8,874
霊園特別会計	54,030	51,917	2,113		2,113
農業集落排水事業特別会計	323,949	315,553	8,396		8,396
介護保険特別会計	19,898,651	19,369,834	528,817		528,817
国民健康保険 南郷診療所特別会計	190,829	170,271	20,558		20,558
後期高齢者医療特別会計	2,184,935	2,143,865	41,070		41,070
特別会計小計	68,205,813	66,697,926	1,507,887	270,065	1,237,822
合 計	170,027,328	165,086,989	4,940,339	1,472,253	3,468,086

(単位:千円)

企 業 会 計	収益の収入	収益の支出	収益の収支
自動車運送事業会計	1,578,888	1,460,393	118,495
市民病院事業会計	18,443,761	16,541,477	1,902,284

平成27年度決算報告書(抜粋)

第 1 一 般 会 計

I 決算規模

平成27年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 1,018億2,151万5千円(前年度 956億5,122万7千円)

歳 出 983億8,906万3千円(前年度 925億3,269万7千円)

となり、前年度と比較すると、歳入で61億7,028万8千円(増減率6.5%)、歳出で58億5,636万6千円(増減率6.3%)それぞれ増加した。

歳入では、市債が50億7,270万円(増減率74.4%)、地方消費税交付金が16億1,955万1千円(増減率55.3%)、国庫支出金が8億7,896万7千円(増減率5.2%)、地方交付税が4億4,454万8千円(増減率2.6%)の増となったのに対し、繰入金が12億1,393万7千円(増減率△26.6%)、分担金及び負担金が8億7,279万1千円(増減率△64.3%)、市税が5,470万3千円(増減率△0.2%)、繰越金が4,920万円(増減率△1.6%)の減となった。

歳出では、目的別には、総務費が24億1,026万7千円(増減率26.1%)、農林水産業費が12億8,522万6千円(増減率70.8%)、土木費が9億8,158万1千円(増減率8.4%)、民生費が6億8,138万4千円(増減率2.1%)、災害復旧費が5億5,272万7千円(増減率2,038.2%)の増となったのに対し、公債費が6億9,479万2千円(増減率△7.4%)、教育費が4億3,232万1千円(増減率△4.6%)の減となった。

性質別には、義務的経費が9,224万9千円(増減率△0.2%)の減、投資的経費が26億9,831万3千円(増減率28.7%)の増、その他の経費が32億5,030万2千円(増減率8.3%)の増となった。

第2表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	94,482,481	107,207,715	103,199,421	97,052,954	95,651,227	101,821,515
(A)						
増減額	△ 670,770	12,725,234	△ 4,008,294	△ 6,146,467	△ 1,401,727	6,170,288
増減率	△ 0.7	13.5	△ 3.7	△ 6.0	△ 1.4	6.5
歳出決算額	90,383,941	103,052,663	99,323,294	93,885,224	92,532,697	98,389,063
(B)						
増減額	△ 2,100,823	12,668,722	△ 3,729,369	△ 5,438,070	△ 1,352,527	5,856,366
増減率	△ 2.3	14.0	△ 3.6	△ 5.5	△ 1.4	6.3
歳入歳出差引額 (A - B) (C)	4,098,540	4,155,052	3,876,127	3,167,730	3,118,530	3,432,452
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,223,269	1,452,829	939,699	572,957	1,022,498	1,202,188
実質収支 (C - D)	2,875,271	2,702,223	2,936,428	2,594,773	2,096,032	2,230,264

II 歳 入

1 予算額に対する決算額

歳入の予算総額1,086億8,842万8千円に対し、決算額は1,018億2,151万5千円となり、予算執行率は93.7%となった。

2 調定額に対する決算額

調定額は1,069億381万5千円となり、調定額に対する決算額は50億8,230万円下回った。また、収入未済額は49億55万1千円となり、その内訳は、市税17億6,035万3千円、国庫支出金26億9,212万8千円、県支出金1億5,894万1千円、諸収入1億4,537万円、使用料及び手数料7,574万1千円、分担金及び負担金6,635万1千円、財産収入166万7千円となった。

第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 市 税	30,188,497	29.7	30,243,200	31.6	△ 54,703	△ 0.2	0.2
2 地 方 譲 与 税	727,033	0.7	684,377	0.7	42,656	6.2	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	43,754	0.0	52,202	0.1	△ 8,448	△ 16.2	△ 9.4
4 配 当 割 交 付 金	82,167	0.1	117,273	0.1	△ 35,106	△ 29.9	97.3
5 株式等譲渡所得割交付金	57,517	0.1	48,694	0.1	8,823	18.1	△ 24.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,886	4.5	2,930,335	3.1	1,619,551	55.3	19.7
7 ゴルフ場利用税交付金	3,074	0.0	2,832	0.0	242	8.5	1.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,445	0.1	82,117	0.1	31,328	38.2	△ 58.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	446,786	0.4	450,699	0.5	△ 3,913	△ 0.9	△ 3.2
10 地 方 特 例 交 付 金	101,055	0.1	96,308	0.1	4,747	4.9	0.3
11 地 方 交 付 税	17,631,856	17.3	17,187,308	18.0	444,548	2.6	△ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	42,233	0.0	38,405	0.0	3,828	10.0	△ 6.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	485,337	0.5	1,358,128	1.4	△ 872,791	△ 64.3	2.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,342,395	1.3	1,365,607	1.4	△ 23,212	△ 1.7	0.7
15 国 庫 支 出 金	17,829,360	17.5	16,950,393	17.7	878,967	5.2	△ 2.4
16 県 支 出 金	7,127,606	7.0	6,781,538	7.1	346,068	5.1	△ 0.1
17 財 産 収 入	143,914	0.1	164,377	0.2	△ 20,463	△ 12.4	△ 2.7
18 寄 附 金	45,829	0.0	45,243	0.0	586	1.3	1.5
19 繰 入 金	3,341,678	3.3	4,555,615	4.8	△ 1,213,937	△ 26.6	81.0
20 繰 越 金	3,118,530	3.1	3,167,730	3.3	△ 49,200	△ 1.6	△ 18.3
21 諸 収 入	2,512,463	2.5	2,514,446	2.6	△ 1,983	△ 0.1	△ 20.8
22 市 債	11,887,100	11.7	6,814,400	7.1	5,072,700	74.4	△ 22.9
歳 入 合 計	101,821,515	100.0	95,651,227	100.0	6,170,288	6.5	△ 1.4

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は、第8表のとおりである。

内訳をみると構成比で大きいのは民生費の333億7,393万8千円(構成比33.9%)で、以下土木費の126億4,976万3千円(構成比12.9%)、総務費の116億3,922万5千円(構成比11.8%)、衛生費の108億8,318万1千円(構成比11.1%)、教育費の90億6,577万7千円(構成比9.2%)、公債費の87億3,797万8千円(構成比8.9%)の順となっている。

対前年度増減の主なものは、総務費は地域振興基金積立金や国勢調査事務経費の増等により24億1,026万7千円(増減率26.1%)、農林水産業費は水産物流通機能高度化対策事業の増等により12億8,522万6千円(増減率70.8%)、土木費は屋内スケート場建設推進事業や津波避難路整備事業の増等により9億8,158万1千円(増減率8.4%)、民生費は施設型等給付費や保育所等整備事業の増等により6億8,138万4千円(増減率2.1%)、災害復旧費は一般廃棄物最終処分場被覆施設災害復旧事業の増等により5億5,272万7千円(増減率2,038.2%)、それぞれ増加した。

一方、公債費は元金償還金の減等により6億9,479万2千円(増減率△7.4%)、教育費は小中学校トイレ改修事業や小中学校非構造部材耐震化事業の減等により4億3,232万1千円(増減率△4.6%)、それぞれ減少した。

第8表 目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
1 議 会 費	631,931	0.6	664,912	0.7	△ 32,981	△ 5.0	4.0
2 総 務 費	11,639,225	11.8	9,228,958	10.0	2,410,267	26.1	△ 7.2
3 民 生 費	33,373,938	33.9	32,692,554	35.3	681,384	2.1	5.1
4 衛 生 費	10,883,181	11.1	10,659,016	11.5	224,165	2.1	△ 6.1
5 労 働 費	612,017	0.6	614,366	0.7	△ 2,349	△ 0.4	△ 29.8
6 農林水産業費	3,101,664	3.2	1,816,438	2.0	1,285,226	70.8	△ 26.6
7 商 工 費	3,424,218	3.5	2,969,022	3.2	455,196	15.3	4.9
8 土 木 費	12,649,763	12.9	11,668,182	12.6	981,581	8.4	△ 7.1
9 消 防 費	3,092,191	3.1	2,857,417	3.1	234,774	8.2	△ 1.1
10 教 育 費	9,065,777	9.2	9,498,098	10.3	△ 432,321	△ 4.6	14.0
11 災 害 復 旧 費	579,845	0.6	27,118	0.0	552,727	2,038.2	1,698.3
12 公 債 費	8,737,978	8.9	9,432,770	10.2	△ 694,792	△ 7.4	△ 8.2
13 諸 支 出 金	597,335	0.6	403,846	0.4	193,489	47.9	△ 30.5
歳 出 合 計	98,389,063	100.0	92,532,697	100.0	5,856,366	6.3	△ 1.4

平成28年9月 決算特別委員会質疑一覧表

No	会 計 名	款	質 疑 事 項
1	一般会計 歳 出	総務費	八戸国際交流協会事業について
2	一般会計 歳 出	総務費	メールマガジン配信事業について
3	一般会計 歳 出	総務費	「元気な八戸づくり」市民奨励金について
4	一般会計 歳 出	総務費	ほっとスルメールについて
5	一般会計 歳 出	総務費	投票所及び投票方法について
6	一般会計 歳 出	総務費	嘱託員報酬について(県議選、市議選)
7	一般会計 歳 出	総務費	スマートフォン、タブレット端末の普及率について
8	一般会計 歳 出	総務費	ボランティア活動支援補助金について
9	一般会計 歳 出	民生費	ほのぼのコミュニティ21推進事業について
10	一般会計 歳 出	民生費	救急医療情報キット配付事業について
11	一般会計 歳 出	民生費	就労継続支援サービス費について
12	一般会計 歳 出	民生費	生活支援ハウス運営委託料について
13	一般会計 歳 出	民生費	生活困窮者自立支援事業業務委託料について
14	一般会計 歳 出	民生費	老人福祉費の委託料、高齢者等バス特別乗車証について
15	一般会計 歳 出	民生費	生活困窮者の学習支援事業について
16	一般会計 歳 出	民生費	子育てウェブサイト「はちすく」について
17	一般会計 歳 出	民生費	人口内耳の補助等について
18	一般会計 歳 出	民生費	障がい児・者の送迎支援について
19	一般会計 歳 出	民生費	障がい児保育について
20	一般会計 歳 出	民生費	手話通訳者設置事業について
21	一般会計 歳 出	民生費	障がい者のスポーツ施設等利用の補助・減免について
22	一般会計 歳 出	衛生費	予防接種委託料について
23	一般会計 歳 出	衛生費	乳幼児一般健康診査委託料について
24	一般会計 歳 出	衛生費	がん検診推進事業委託料について
25	一般会計 歳 出	衛生費	予防接種の接種率について
26	一般会計 歳 出	商工費	プレミアム付商品券発行支援事業補助金について
27	一般会計 歳 出	商工費	観光誘客数について
28	一般会計 歳 出	商工費	体験型修学旅行来訪の状況について
29	一般会計 歳 出	商工費	体験型修学旅行誘致について
30	一般会計 歳 出	土木費	新井田川の河川管理について
31	一般会計 歳 出	土木費	館鼻公園の整備について
32	一般会計 歳 出	消防費	防災タイムライン策定について
33	一般会計 歳 出	消防費	夜間避難訓練の実施について
34	一般会計 歳 出	教育費	学校司書配置について
35	一般会計 歳 出	教育費	特別支援教育アシスタントについて
36	一般会計 歳 出	教育費	学習用タブレットについて
37	一般会計 歳 出	教育費	小中学校施設の非構造部材の耐震化について
38	一般会計 歳 出	教育費	学校医報酬について
39	一般会計 歳 出	教育費	食物アレルギーについて
40	一般会計 歳 出	教育費	第2白山台小学校の整備について
41	一般会計 歳 出	教育費	難聴学級について
42	一般会計 歳 出	教育費	2020東京五輪の事前合宿誘致について
43	一般会計 歳 出	教育費	学校の修繕について
44	一般会計 歳 出	教育費	樹木の適正管理について
45	一般会計 歳 出	教育費	就学援助について
46	一般会計 歳 出	教育費	市民大学講座について
47	一般会計 歳 出	教育費	小・中学校の修学旅行の現状内容について
48	一般会計 歳 出	教育費	これからの修学旅行の方向性について
49	一般会計 歳 入		市税(市民税、固定資産税)の不納欠損について
50	一般会計 歳 入		土地貸付収入について
51	学校給食特別会計		給食運搬委託料、給食センター業務委託について
52	介護保険特別会計		保険料について、不納欠損について
53	介護保険特別会計		福祉用具購入費、住宅改修費、地域密着型サービス等について
54	自動車運送事業会計		市営バス広告事業の収入について
55	自動車運送事業会計		東霊園への臨時バス運行について